

山陽小野田市財政計画

(平成27年度改訂版)



山陽小野田市
SANYO ONODA CITY

平成28年2月

目 次

第1	計画見直しにあたって	・・・	1
第2	基本事項	・・・	1
第3	歳入の見通し	・・・	2
第4	歳出の見通し	・・・	8
第5	財政収支の見通し	・・・	14
第6	その他指標	・・・	18

第1 計画見直しにあたって

本市は、厳しい財政状況のなか、市総合計画との整合性を図りつつ、市民サービスの維持と将来における持続可能な行財政運営の確保を目的として平成19年10月に財政計画を策定し、その着実な実行に努めることとした。

その後、景気の影響などによる税収減や国の地方財政対策強化などの情勢の変化を踏まえた見直しを平成23年3月に行い、さらに、合併特例債活用年度の延長や消費税の税率引上げ等に伴う情勢の変化を踏まえた見直しを平成25年11月に行ったところである。

今回、地方創生の重点施策として、平成28年度からの山口東京理科大学の公立化及び薬学部設置に伴い、本市の財政規模が大きく変わることをはじめ、地方創生の事業推進や市税の制度改正等に伴う新たな情勢の変化に対応するため、次の基本事項に基づき、再度、財政計画の見直しを行うこととした。

第2 基本事項

1 計画期間

平成20年度～平成31年度

2 見直し方針

(1) 平成20年度から平成26年度は決算額を計上している。

(2) 平成27年度は決算見込数値を推計している。

平成28年度以降の数値は、歳入における市税、地方交付税、譲与税、交付金などの一般財源は、制度改正及び近年の決算額等を参考に推計し、国県支出金、市債などの特定財源は、歳出における各種事業費を参考に推計している。

歳出については、経常的経費は、近年の決算額を参考に、一定の基準の
もとの推計としている。

臨時・投資的経費については、補助費等は大学運営費交付金を加味し、
大型建設事業は積上げを行い、その他は一定の基準のもとの推計としてい
る。

第3 歳入の見通し

1 市税

市税は、地価の下落や家屋の評価減による固定資産税の落ち込みなどがあ
るが、景気に影響される法人市民税の状況により、近年は収入額の増減が見
られる。

平成28年度以降は、税制改正に伴う影響やこれまでの実績等を参考に推
計している。

(1) 個人市民税は、近年の動向と生産年齢人口を勘案し推計した。

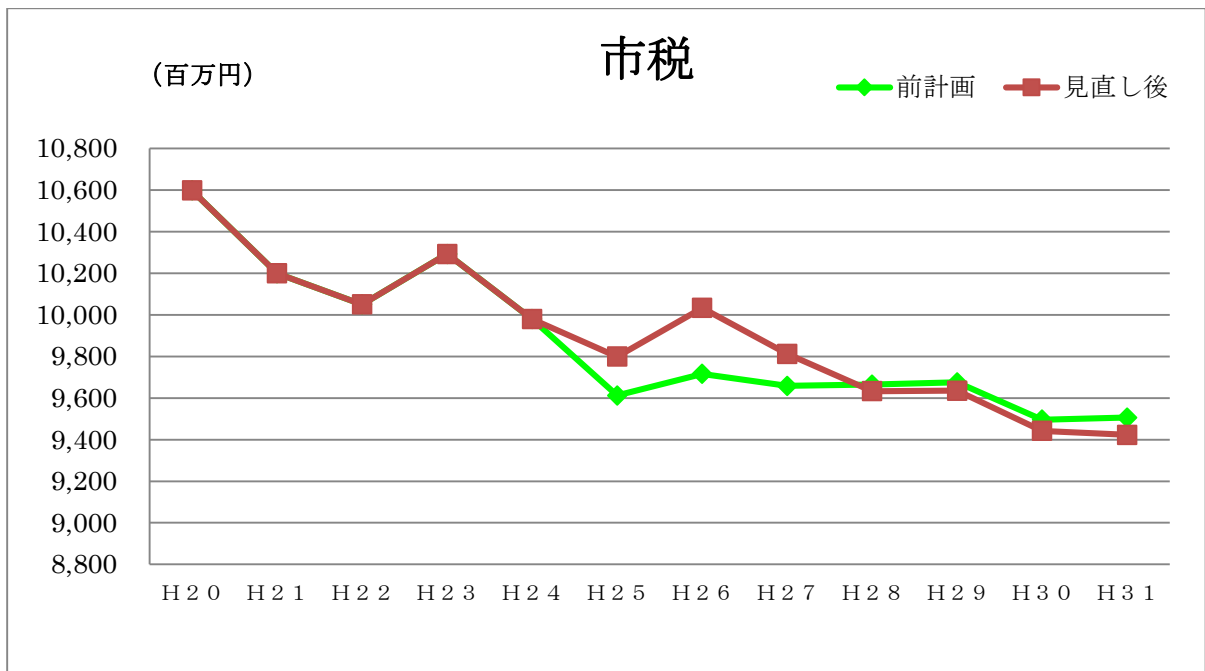
(2) 法人市民税は、地方法人税創設による税率減と近年の動向を勘案して
推計した。

(3) 固定資産税は、平成27年度決算見込数値を基にして、土地については
毎年度2%の減少、家屋については、毎年度2.5%程度の新築分を見込
み、評価替えの年度に7%の減少で推計した。

償却資産は、平成27年度決算見込数値を基にして、平成28年度以降
を同額で推計した。

(4) 市たばこ税は、平成27年度決算見込数値を基にして、平成28年度以
降を同額で推計した。

(5) その他の税は、近年の決算額等を参考にして推計した。



2 地方譲与税

(1) 自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税は、現行制度の継続を前提として推計した。

(2) その他の譲与税は、近年の決算額を参考にして推計した。

3 県税等交付金

県税等交付金は、消費税及び地方消費税の税率の制度変更を踏まえて推計した。

(1) 地方消費税交付金は、平成26年度の消費税率6.3%、地方消費税率1.7%への変更を踏まえるとともに、平成29年度以降は消費税率7.8%、地方消費税率2.2%になると仮定した上で推計した。

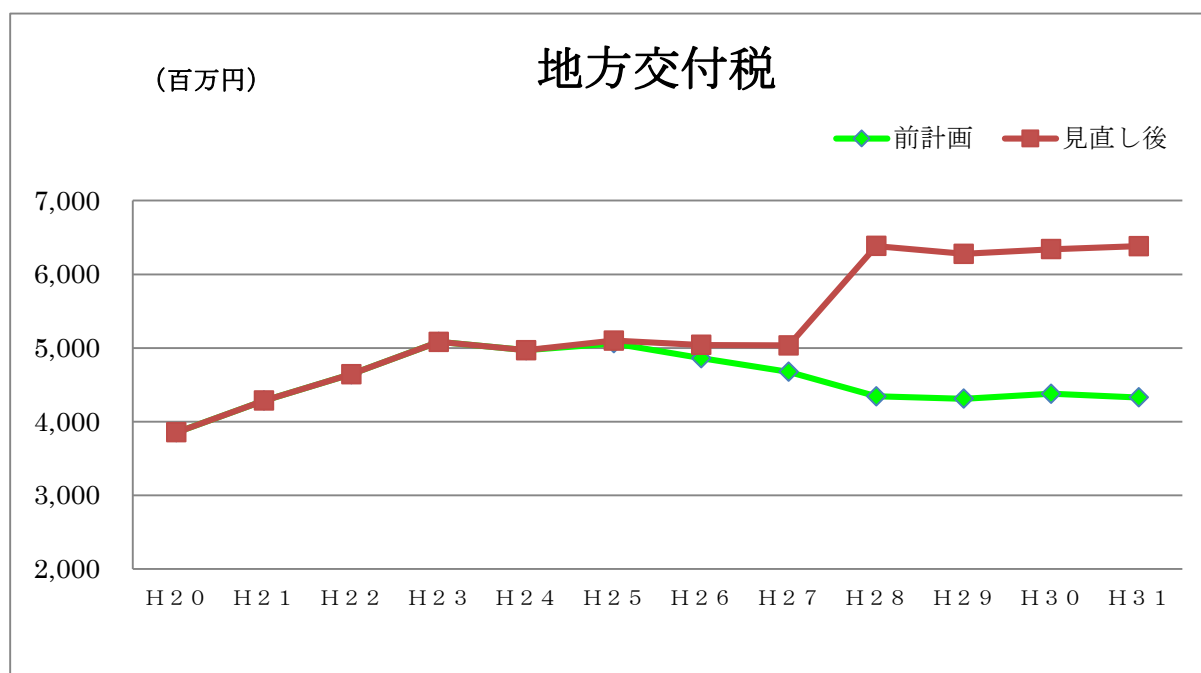
(2) その他については、近年の決算額を参考にして推計した。

4 地方交付税

地方交付税は、市税の増減、合併特例債等の元利償還金などを反映するとともに、合併算定替による一時的な増加分の段階的な削減を考慮して推計した。

(1) 普通交付税は、基準財政需要額における個別算定経費の増減を考慮するとともに、平成27年度から始まった普通交付税の合併算定替から一本算定への移行による段階的な削減を勘案した上で推計した。

(2) 平成28年度から、山口東京理科大学への運営費交付金に係る基準財政需要額を推計した。



5 分担金及び負担金

(1) 高齢者福祉関連は高齢者人口の伸び率で推計した。

(2) 児童福祉関連は、平成26年度数値を基に同額で推計した。

6 使用料及び手数料

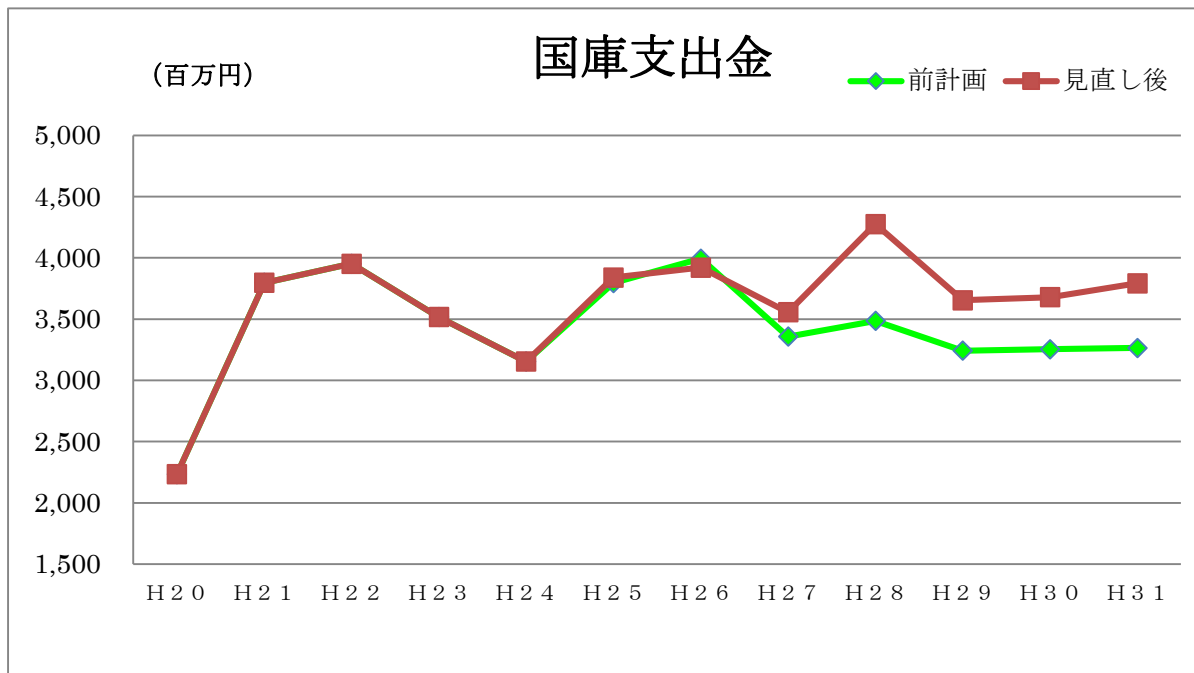
使用料及び手数料は、近年の決算額を参考にして推計した。

7 国庫支出金

国庫支出金は、年度毎の普通建設事業費により左右されるものの、扶助費の増加により、増加傾向で推移している。

(1) 扶助費、普通建設事業関連は、事業費に応じた額を推計した。

(2) その他については、近年の決算額等を勘案し推計した。



8 県支出金

県支出金は、扶助費や医療費の伸びに応じて増加傾向で推移している。

(1) 扶助費、普通建設事業関連は、事業費に応じた額を推計した。

(2) 国民健康保険及び後期高齢者医療基盤安定制度分については、医療費の伸びに応じて推計した。

(3) その他の事業については、一定額を見込んだ。

9 財産収入

財産収入は、近年の財産貸付収入決算額等を参考にして推計した。

10 寄附金

寄附金は、今後のふるさと寄附金について増額推計した。

11 繰入金

(1) 特定目的基金は、各基金の目的に沿って、必要繰入額を推計した。

(2) 財政調整基金は、年度毎の収支不足に対する財源の調整として計上した。

12 諸収入

(1) 貸付金元利収入は、中小企業等融資資金貸付金元利収入や地域総合整備資金貸付金元利収入の償還表を参考にして推計した。

(2) その他の雑入は、近年の決算額等を参考にして推計した。

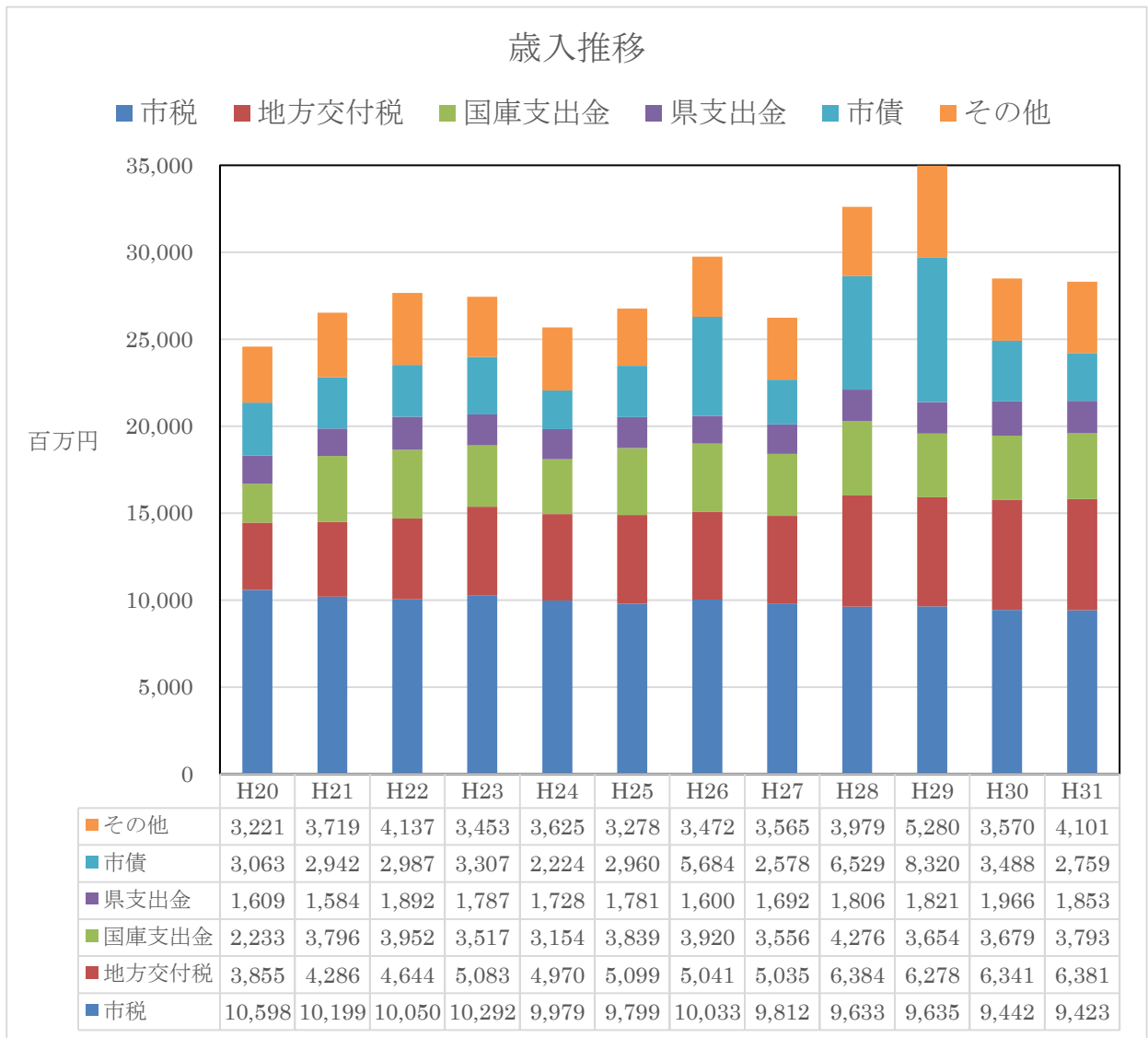
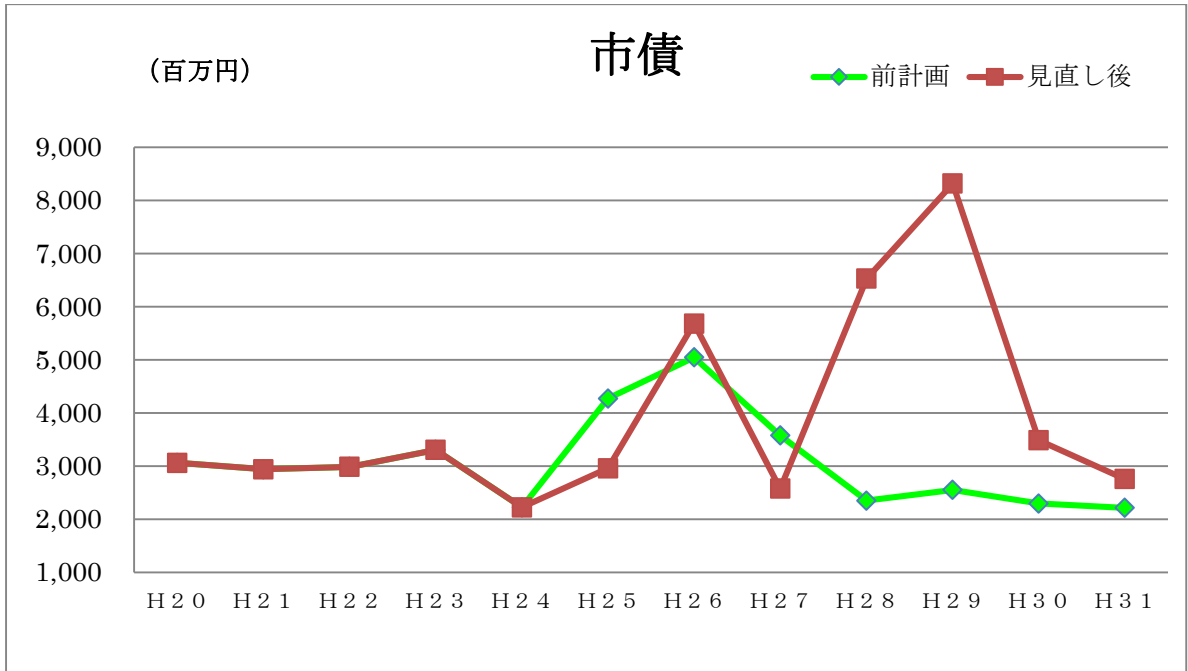
13 市債

市債は、合併特例債について平成31年度までの計画事業費（概算）を基に推計し、臨時財政対策債は制度の継続を前提に見込んだ。

(1) 合併特例債は、平成31年度までの借入計画を作成の上、積算した。

(2) 臨時財政対策債は、現行制度の継続を前提に推計した。

(3) その他の市債は、今後の事業費を見込み推計した。



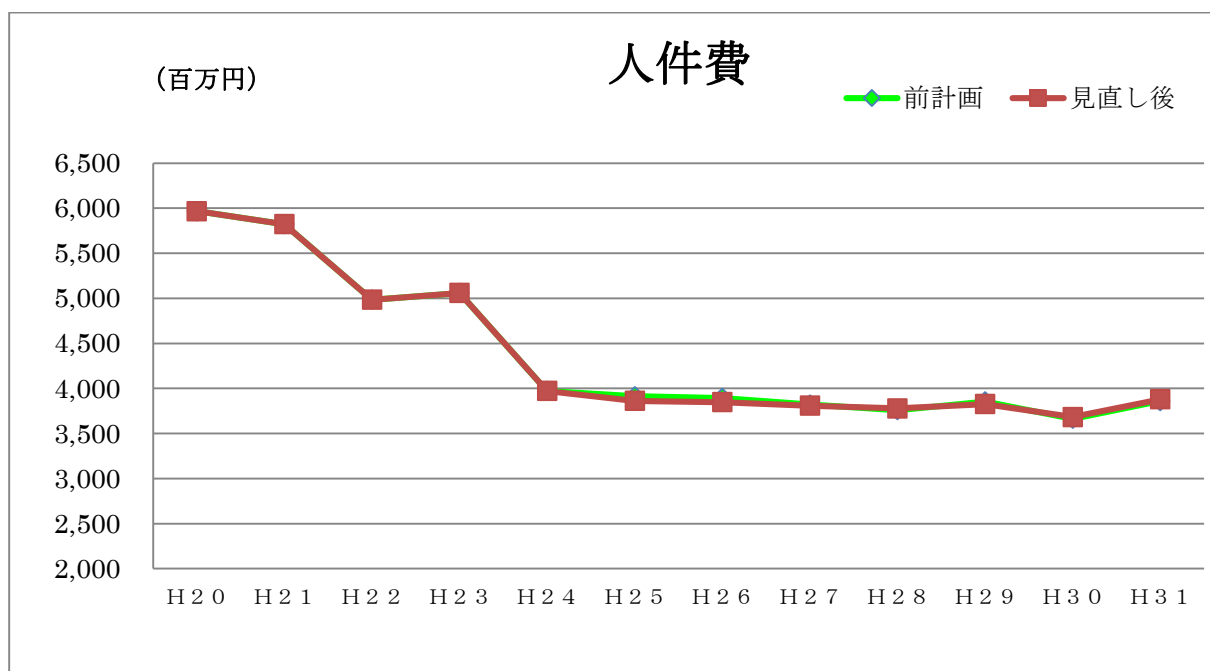
第4 歳出の見通し

1 人件費

人件費は、採用や退職等による新陳代謝を考慮した職員数で推計している。平成24年度に消防職員が宇部・山陽小野田消防組合に移行したことにより職員数が減少している。

(1) 組織は現行組織を基本として推計した。

(2) 職員手当その他については、平成27年度決算見込数値を基本として推計した。



2 物件費

物件費は、公共施設の維持管理費などにより、高い水準で推移している。需用費・委託料については、平成29年度の消費税増税を勘案して推計した。

3 維持補修費

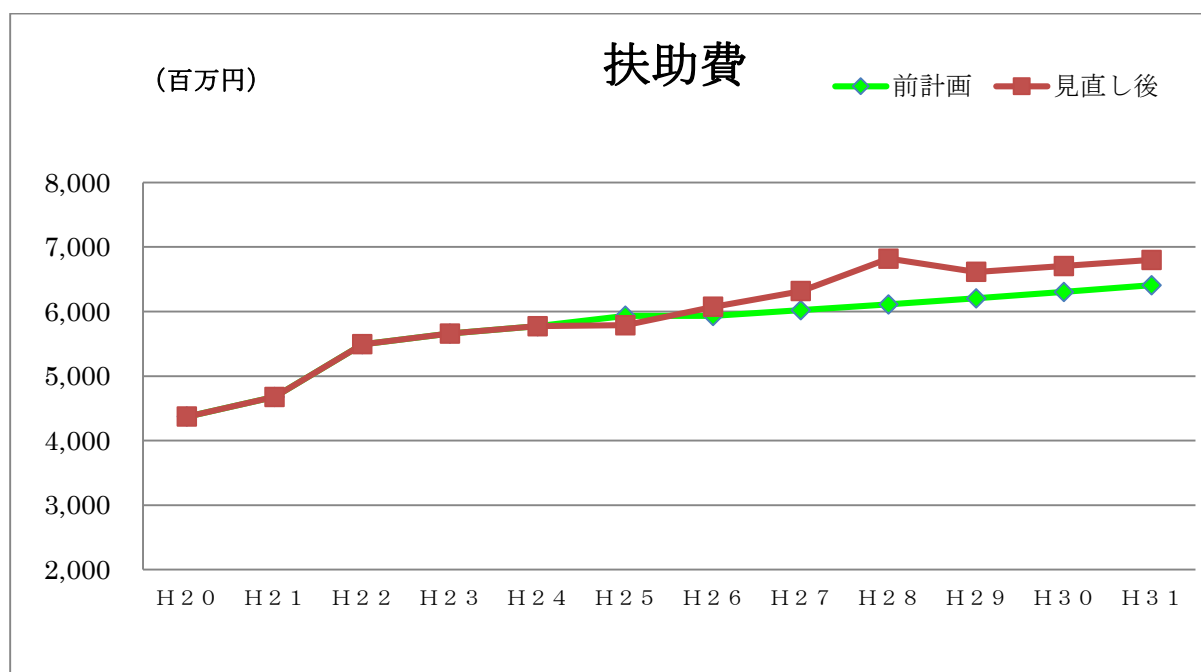
平成26年度の決算に、施設の老朽化による経費の増加を見込んで推計した。

4 扶助費

扶助費は、児童福祉費、自立支援給付費、生活保護費等の経費が大きなウエイトを占めているため、今後も高い水準で推計した。

(1) 生活保護費は、平成27年度決算見込数値を基に、平成28年度以降を同額で推計した。

(2) その他の扶助費については、事業ごとに事業費を推計した。

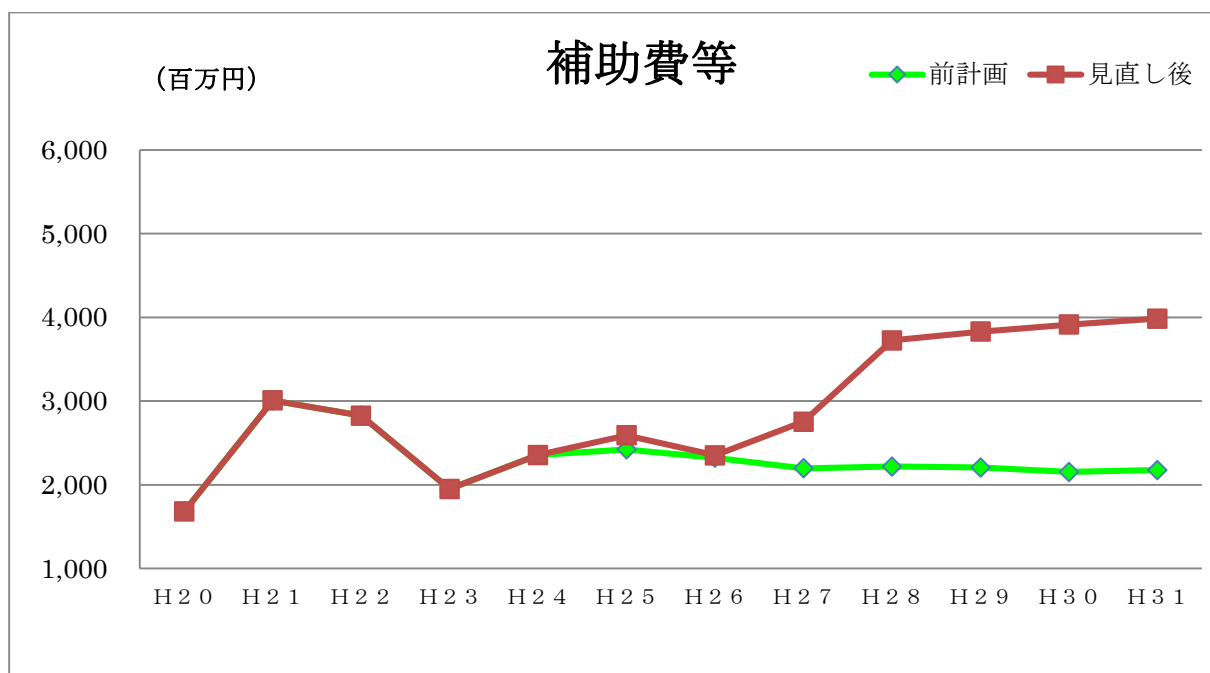


5 補助費等

平成24年度に常備消防が宇部・山陽小野田消防組合へ移行したことに伴い、人件費、物件費等が負担金となり補助費等が増加した。

平成28年度以降、病院事業会計繰出金の増加や山口東京理科大学に対する運営費交付金の支出により、補助費等は大幅な増加となる。

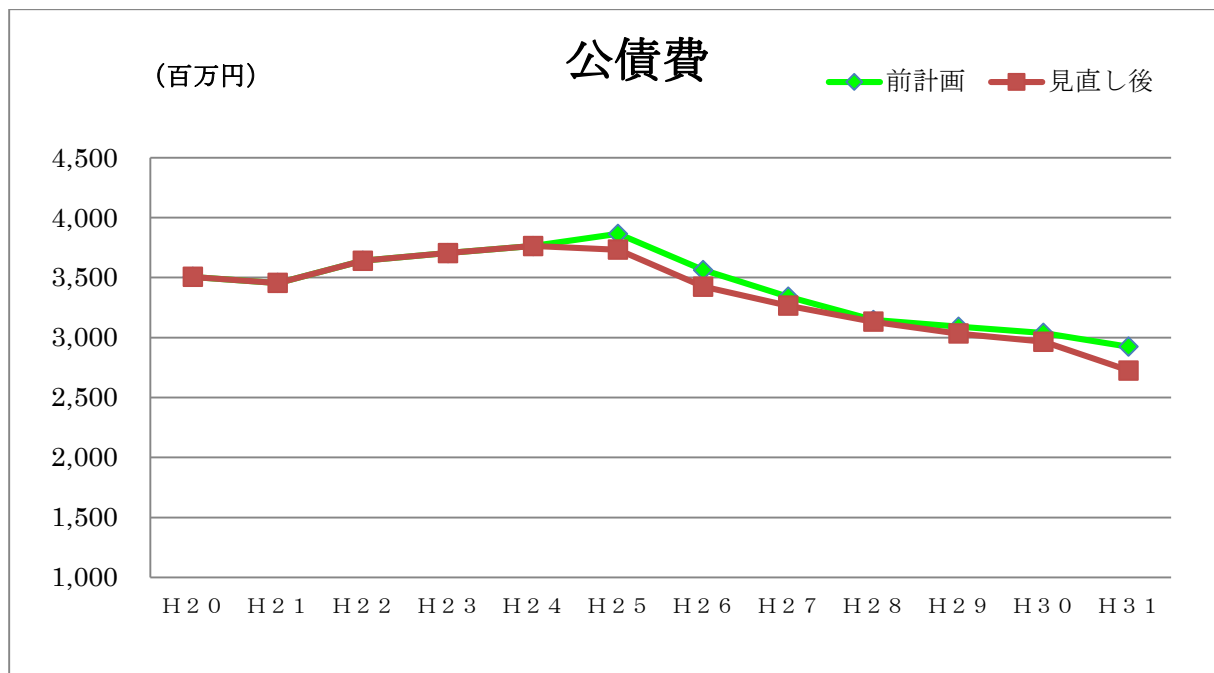
- (1) 病院事業会計繰出金は、新病院建設に係る借入地方債の償還等を勘案し、推計した。
- (2) 山口東京理科大学に対する運営費交付金は、年度毎の在 student 数と普通交付税の単位費用を積算し、推計した。
- (3) その他については、平成26年度決算数値を基に推計した。



6 公債費

公債費は、市債の発行額を基に推計しており、前回の計画値とほぼ同水準で推移している。

- (1) 平成26年度までに発行済みの市債は、償還年次表に基づき算定した。
- (2) 平成27年度以降に発行する市債は、発行見込額を基に、利率を0.5%程度で想定して推計した。



7 積立金

財政調整基金の積立てについては、平成27年度の決算見込残高を基に推計しており、今後、基金残高は一時的に大幅な減少となる見込みである。

ふるさと支援基金については、毎年、増額として推計した。

8 投資及び出資金

投資及び出資金は、平成28年度以降、具体的な事案が想定されていないため、計上しない。

9 貸付金

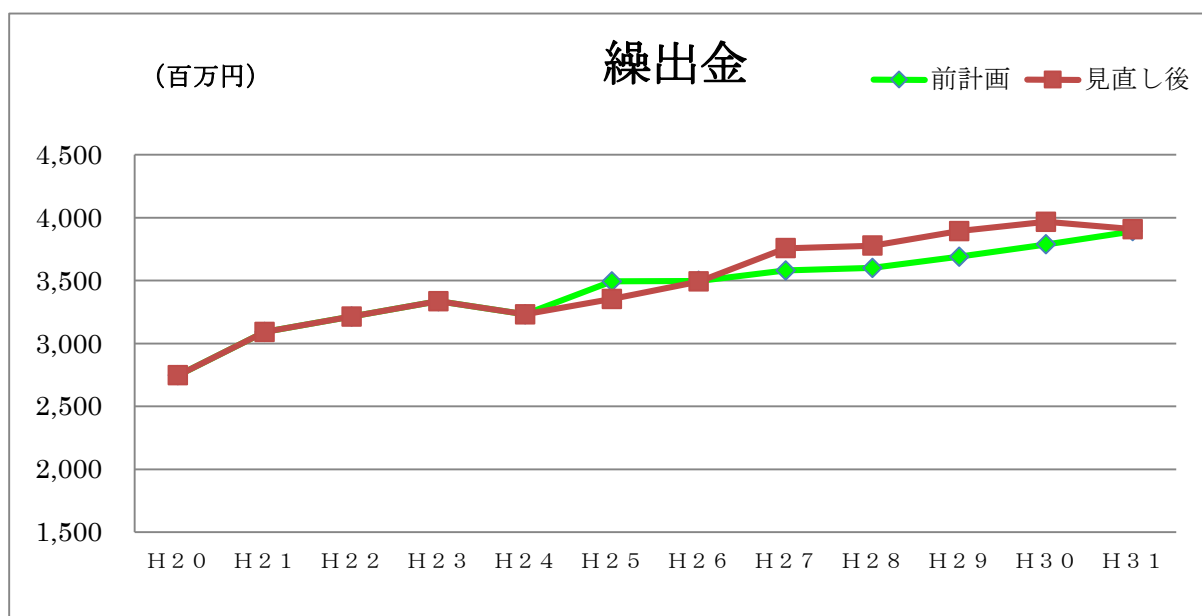
貸付金は、商工・労働関連の預託金について平成28年度以降同額で推計した。

10 繰出金

繰出金について、下水道事業特別会計は事業規模等の推移によりほぼ横ばいで推移しており、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者

療養給付費は、今後の医療費の伸びや高齢者人口の増加を考慮して推計している。

- (1) 下水道事業特別会計は、近年の事業費の動向や借入地方債の償還を勘案のうえ推計した。
- (2) 国民健康保険特別会計、後期高齢者療養給付費等は、医療費の伸びを約2%として推計した。
- (3) 介護保険特別会計は、平成27年度の決算見込数値を参考に、事業費の伸びを約5%として推計した。

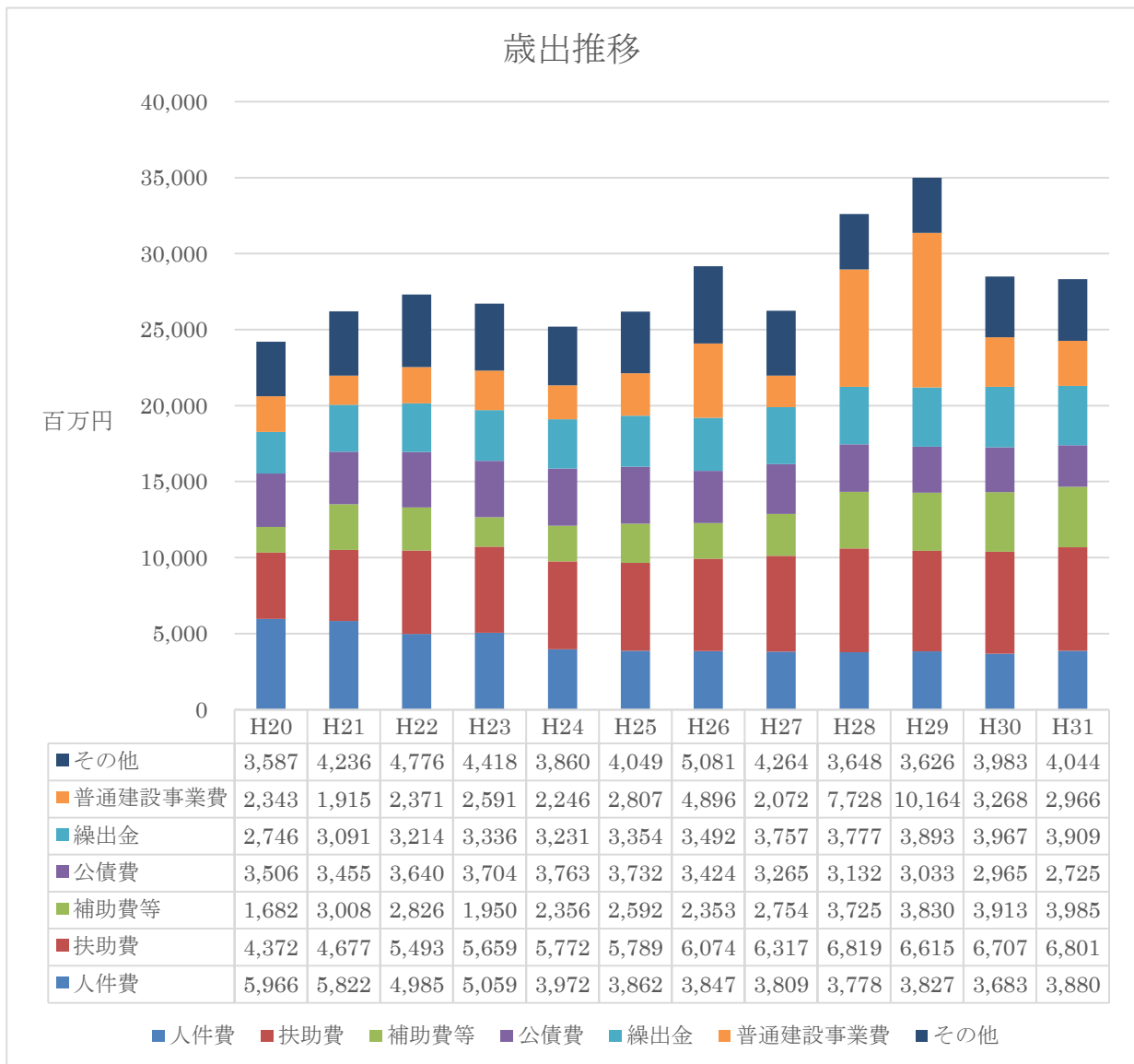
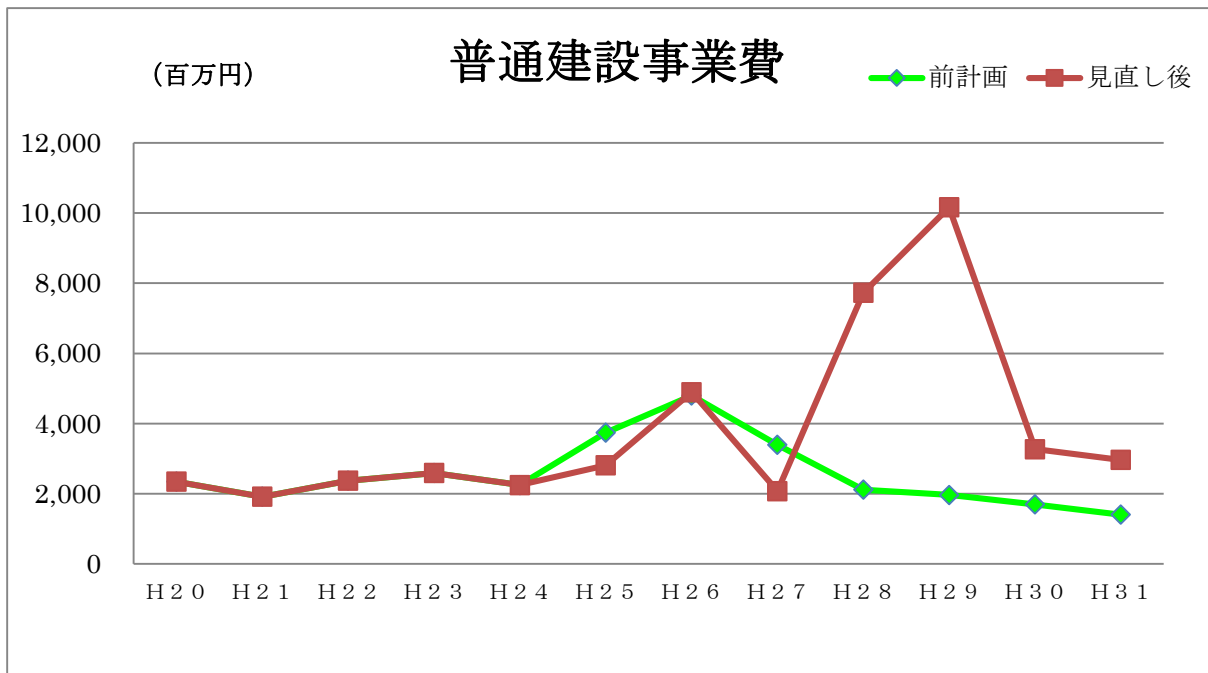


11 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、平成27年度まで決算額及び決算見込数値を計上し、平成28年度以降は見込んでいない。

12 普通建設事業費

普通建設事業費については、山口東京理科大学薬学部校舎整備事業を新たに加えた。その他の普通建設事業費は、総合計画の実施計画を勘案の上、推計した。



第5 財政収支の見通し

一般財源の根幹を成す市税については、計画期間内における今後の大幅な増収が期待できない中、税制改正等の影響もあり減少していくと見込んでいる。また、普通交付税については、平成27年度から合併算定替による上乗せ分の段階的な減額が始まったものの、山口東京理科大学への運営交付金に係る基準財政需要額の算定追加により、平成28年度に大幅な増加となり、その後、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいる。これら市税、普通交付税を柱とした本市の一般財源総額は、平成28年度以降、増減を繰り返しながら、徐々に縮小していくと見込んでいる。

歳出においては、公債費が、合併特例債事業の借入はあるものの、過去の大型事業等に係る借入金の返済が終了していくことで、当面、減少していく一方、少子高齢化対策の対応により、社会保障関連経費が増加する中、扶助費や繰出金の増大は避けられない状況にある。また、山口東京理科大学の公立化に伴う運営交付金の支出や薬学部校舎の整備、合併特例債事業の推進により、予算規模が大きく膨らむ一方、事業推進のための財源調達としての基金の取り崩しを余儀なくされ、財政収支は、悪化していくと見込んでいる。

今後も一定の市民サービスを維持しながら、将来にわたり安定した行財政基盤を確立するためには、事業評価等を活用した事業の厳選に加え、自治体経営の観点に立ち、スケールメリットを生かした公共施設マネジメントの早期活用など積極的な行財政改革の推進が必要である。

★ 財政収支の見通し（平成20年度～平成31年度）

(単位:百万円)													
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
歳入	市 税	10,598	10,199	10,050	10,292	9,979	9,799	10,033	9,812	9,633	9,635	9,442	9,423
	地方譲与税	244	218	241	219	207	223	202	207	200	200	200	200
	県税等交付金	915	892	867	833	760	799	906	1,101	1,219	1,419	1,419	1,419
	地方交付税	3,855	4,286	4,644	5,083	4,970	5,099	5,041	5,035	6,384	6,278	6,341	6,381
	分担金及び金 担	269	287	272	294	304	314	308	305	306	306	307	307
	使用料及び 手数料	635	591	595	584	568	577	569	572	572	573	573	573
	国庫支出金	2,233	3,796	3,952	3,517	3,154	3,839	3,920	3,556	4,276	3,654	3,679	3,793
	県支出金	1,609	1,584	1,892	1,787	1,728	1,781	1,600	1,692	1,806	1,821	1,966	1,853
	財産収入	90	82	70	297	42	98	53	20	40	40	40	40
	寄附金	19	6	30	9	12	5	3	3	15	20	25	30
	繰入金	58	457	1,079	162	391	185	180	161	947	2,022	286	792
	繰越金	161	377	322	357	721	480	571	536	0	0	0	0
	諸収入	830	809	661	698	620	597	680	660	680	700	720	740
	市債	3,063	2,942	2,987	3,307	2,224	2,960	5,684	2,578	6,529	8,320	3,488	2,759
歳入合計	24,579	26,526	27,662	27,439	25,680	26,756	29,750	26,238	32,607	34,988	28,486	28,310	
歳出	人件費	5,966	5,822	4,985	5,059	3,972	3,862	3,847	3,809	3,778	3,827	3,683	3,880
	物件費	2,297	2,639	2,663	2,751	2,725	2,679	2,835	3,137	3,012	3,169	3,180	3,219
	維持補修費	158	142	134	131	139	138	136	112	180	183	191	205
	扶助費	4,372	4,677	5,493	5,659	5,772	5,789	6,074	6,317	6,819	6,615	6,707	6,801
	補助費等	1,682	3,008	2,826	1,950	2,356	2,592	2,353	2,754	3,725	3,830	3,913	3,985
	公債費	3,506	3,455	3,640	3,704	3,763	3,732	3,424	3,265	3,132	3,033	2,965	2,725
	積立金	107	1,028	1,430	1,156	661	657	914	641	218	36	374	382
	投資及び出資金	9	2	18	15	72	332	1,017	1	0	0	0	0
	貸付金	1,016	216	217	179	178	186	178	319	238	238	238	238
	繰出金	2,746	3,091	3,214	3,336	3,231	3,354	3,492	3,757	3,777	3,893	3,967	3,909
	災害復旧事業費	0	209	314	186	85	57	1	54	0	0	0	0
	普通建設事業費	2,343	1,915	2,371	2,591	2,246	2,807	4,896	2,072	7,728	10,164	3,268	2,966
歳出合計	24,202	26,204	27,305	26,717	25,200	26,185	29,167	26,238	32,607	34,988	28,486	28,310	
単年度収支	377	322	357	722	480	571	583	0	0	0	0	0	
主要基金年度末残高	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
財政調整基金	570	482	775	1,112	1,547	2,059	2,853	3,504	2,848	926	1,068	942	
減債基金	99	140	483	523	614	605	624	586	577	568	568	568	
退職手当基金	106	176	247	317	387	457	527	528	528	528	528	328	
まちづくり魅力基金	0	580	1,160	1,691	1,631	1,580	1,511	1,452	1,383	1,313	1,244	1,144	
合計	775	1,378	2,665	3,643	4,179	4,701	5,515	6,070	5,336	3,335	3,408	2,982	

財政計画（前）との比較														
													(単位:百万円)	
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
歳入	市 税	前計画	10,598	10,199	10,050	10,292	9,979	9,612	9,716	9,658	9,664	9,675	9,496	9,506
		見直し後	10,598	10,199	10,050	10,292	9,979	9,799	10,033	9,812	9,633	9,635	9,442	9,423
		増減	0	0	0	0	0	187	317	154	▲31	▲40	▲54	▲83
	地方譲与税	前計画	244	218	241	219	207	221	200	200	200	200	200	200
		見直し後	244	218	241	219	207	223	202	207	200	200	200	200
		増減	0	0	0	0	0	2	2	7	0	0	0	0
	県税等交付金	前計画	915	892	867	833	760	761	1,162	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448
		見直し後	915	892	867	833	760	799	906	1,101	1,219	1,419	1,419	1,419
		増減	0	0	0	0	0	38	▲256	▲347	▲229	▲29	▲29	▲29
	地方交付税	前計画	3,855	4,286	4,644	5,083	4,970	5,064	4,862	4,676	4,344	4,311	4,379	4,328
		見直し後	3,855	4,286	4,644	5,083	4,970	5,099	5,041	5,035	6,384	6,278	6,341	6,381
		増減	0	0	0	0	0	35	179	359	2,040	1,967	1,962	2,053
	分担金及び 負担金	前計画	269	287	272	294	304	291	287	283	278	274	269	264
		見直し後	269	287	272	294	304	314	308	305	306	306	307	307
		増減	0	0	0	0	0	23	21	22	28	32	38	43
	使用料及び 手数料	前計画	635	591	595	584	568	578	582	582	582	582	582	582
		見直し後	635	591	595	584	568	577	569	572	572	573	573	573
		増減	0	0	0	0	0	▲1	▲13	▲10	▲10	▲9	▲9	▲9
	国庫支出金	前計画	2,233	3,796	3,952	3,517	3,154	3,795	3,994	3,357	3,486	3,242	3,254	3,265
		見直し後	2,233	3,796	3,952	3,517	3,154	3,839	3,920	3,556	4,276	3,654	3,679	3,793
		増減	0	0	0	0	0	44	▲74	199	790	412	425	528
県支出金	前計画	1,609	1,584	1,892	1,787	1,728	1,568	1,714	1,644	1,606	1,615	1,632	1,653	
	見直し後	1,609	1,584	1,892	1,787	1,728	1,781	1,600	1,692	1,806	1,821	1,966	1,853	
	増減	0	0	0	0	0	213	▲114	48	200	206	334	200	
財産収入	前計画	90	82	70	297	42	31	40	40	40	40	40	40	
	見直し後	90	82	70	297	42	98	53	20	40	40	40	40	
	増減	0	0	0	0	0	67	13	▲20	0	0	0	0	
寄附金	前計画	19	6	30	9	12	4	4	4	4	4	4	4	
	見直し後	19	6	30	9	12	5	3	3	15	20	25	30	
	増減	0	0	0	0	0	1	▲1	▲1	11	16	21	26	
繰入金	前計画	58	457	1,079	162	391	302	186	142	139	139	100	200	
	見直し後	58	457	1,079	162	391	185	180	161	947	2,022	286	792	
	増減	0	0	0	0	0	▲117	▲6	19	808	1,883	186	592	
繰越金	前計画	161	377	322	357	721	413	0	0	0	0	0	0	
	見直し後	161	377	322	357	721	480	571	536	0	0	0	0	
	増減	0	0	0	0	0	67	571	536	0	0	0	0	
諸収入	前計画	830	809	661	698	620	648	606	604	615	620	631	648	
	見直し後	830	809	661	698	620	597	680	660	680	700	720	740	
	増減	0	0	0	0	0	▲51	74	56	65	80	89	92	
市 債	前計画	3,063	2,942	2,987	3,307	2,224	4,273	5,046	3,578	2,351	2,554	2,298	2,215	
	見直し後	3,063	2,942	2,987	3,307	2,224	2,960	5,684	2,578	6,529	8,320	3,488	2,759	
	増減	0	0	0	0	0	▲1,313	638	▲1,000	4,178	5,766	1,190	544	
歳入合計	前計画	24,579	26,526	27,662	27,439	25,680	27,561	28,399	26,216	24,757	24,704	24,333	24,353	
	見直し後	24,579	26,526	27,662	27,439	25,680	26,756	29,750	26,238	32,607	34,988	28,486	28,310	
	増減	0	0	0	0	0	▲805	1,351	22	7,850	10,284	4,153	3,957	

財 政 計 画 (前) と の 比 較

(単位:百万円)

		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
歳 出	人 件 費	前 計 画	5,966	5,822	4,985	5,059	3,972	3,914	3,893	3,821	3,758	3,854	3,663	3,860
	見直し後	5,966	5,822	4,985	5,059	3,972	3,862	3,847	3,809	3,778	3,827	3,683	3,880	
	増 減	0	0	0	0	0	▲ 52	▲ 46	▲ 12	20	▲ 27	20	20	
	物 件 費	前 計 画	2,297	2,639	2,663	2,751	2,725	2,737	3,004	3,090	3,125	3,022	2,973	3,002
	見直し後	2,297	2,639	2,663	2,751	2,725	2,679	2,835	3,137	3,012	3,169	3,180	3,219	
	増 減	0	0	0	0	0	▲ 58	▲ 169	47	▲ 113	147	207	217	
	維 持 補 修 費	前 計 画	158	142	134	131	139	141	168	178	193	194	202	211
	見直し後	158	142	134	131	139	138	136	112	180	183	191	205	
	増 減	0	0	0	0	0	▲ 3	▲ 32	▲ 66	▲ 13	▲ 11	▲ 11	▲ 6	
	扶 助 費	前 計 画	4,372	4,677	5,493	5,659	5,772	5,935	5,932	6,021	6,111	6,206	6,305	6,408
	見直し後	4,372	4,677	5,493	5,659	5,772	5,789	6,074	6,317	6,819	6,615	6,707	6,801	
	増 減	0	0	0	0	0	▲ 146	142	296	708	409	402	393	
	補 助 費 等	前 計 画	1,682	3,008	2,826	1,950	2,356	2,423	2,323	2,197	2,219	2,206	2,154	2,176
	見直し後	1,682	3,008	2,826	1,950	2,356	2,592	2,353	2,754	3,725	3,830	3,913	3,985	
	増 減	0	0	0	0	0	169	30	557	1,506	1,624	1,759	1,809	
	公 債 費	前 計 画	3,506	3,455	3,640	3,704	3,763	3,864	3,563	3,340	3,147	3,090	3,038	2,924
	見直し後	3,506	3,455	3,640	3,704	3,763	3,732	3,424	3,265	3,132	3,033	2,965	2,725	
	増 減	0	0	0	0	0	▲ 132	▲ 139	▲ 75	▲ 15	▲ 57	▲ 73	▲ 199	
	積 立 金	前 計 画	107	1,028	1,430	1,156	661	500	239	239	239	239	279	239
	見直し後	107	1,028	1,430	1,156	661	657	914	641	218	36	374	382	
増 減	0	0	0	0	0	157	675	402	▲ 21	▲ 203	95	143		
投 資 及 び 出 資	前 計 画	9	2	18	15	72	578	717	0	10	0	0	0	
見直し後	9	2	18	15	72	332	1,017	1	0	0	0	0		
増 減	0	0	0	0	0	▲ 246	300	1	▲ 10	0	0	0		
貸 付 金	前 計 画	1,016	216	217	179	178	238	266	359	238	238	238	238	
見直し後	1,016	216	217	179	178	186	178	319	238	238	238	238		
増 減	0	0	0	0	0	▲ 52	▲ 88	▲ 40	0	0	0	0		
繰 出 金	前 計 画	2,746	3,091	3,214	3,336	3,231	3,493	3,497	3,580	3,600	3,689	3,788	3,892	
見直し後	2,746	3,091	3,214	3,336	3,231	3,354	3,492	3,757	3,777	3,893	3,967	3,909		
増 減	0	0	0	0	0	▲ 139	▲ 5	177	177	204	179	17		
災 害 復 旧 事 業 費	前 計 画	0	209	314	186	85	0	0	0	0	0	0	0	
見直し後	0	209	314	186	85	57	1	54	0	0	0	0		
増 減	0	0	0	0	0	57	1	54	0	0	0	0		
普 通 建 設 事 業 費	前 計 画	2,343	1,915	2,371	2,591	2,246	3,738	4,797	3,391	2,117	1,966	1,693	1,403	
見直し後	2,343	1,915	2,371	2,591	2,246	2,807	4,896	2,072	7,728	10,164	3,268	2,966		
増 減	0	0	0	0	0	▲ 931	99	▲ 1,319	5,611	8,198	1,575	1,563		
歳 出 合 計	前 計 画	24,202	26,204	27,305	26,717	25,200	27,561	28,399	26,216	24,757	24,704	24,333	24,353	
見直し後	24,202	26,204	27,305	26,717	25,200	26,185	29,167	26,238	32,607	34,988	28,486	28,310		
増 減	0	0	0	0	0	▲ 1,376	768	22	7,850	10,284	4,153	3,957		

単 年 度 収 支	前 計 画	377	322	357	722	480	0	0	0	0	0	0	0
見直し後	377	322	357	722	480	571	583	0	0	0	0	0	

主要基金年度末残高		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
財政調整基金	前 計 画	570	482	775	1,112	1,547	1,861	2,011	2,161	2,311	2,461	2,651	2,701
	見直し後	570	482	775	1,112	1,547	2,059	2,853	3,504	2,848	926	1,068	942
	増 減	0	0	0	0	0	198	842	1,343	537	▲ 1,535	▲ 1,583	▲ 1,759
減債基金	前 計 画	99	140	483	523	614	632	624	615	606	597	597	597
	見直し後	99	140	483	523	614	605	624	586	577	568	568	568
	増 減	0	0	0	0	0	▲ 27	0	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 29
退職手当基金	前 計 画	106	176	247	317	387	457	527	597	667	737	807	877
	見直し後	106	176	247	317	387	457	527	528	528	528	528	528
	増 減	0	0	0	0	0	0	0	▲ 69	▲ 139	▲ 209	▲ 279	▲ 549
まちづくり魅力基金	前 計 画	0	580	1,160	1,691	1,631	1,475	1,331	1,231	1,131	1,031	931	831
	見直し後	0	580	1,160	1,691	1,631	1,580	1,511	1,452	1,383	1,313	1,244	1,144
	増 減	0	0	0	0	0	105	180	221	252	282	313	313

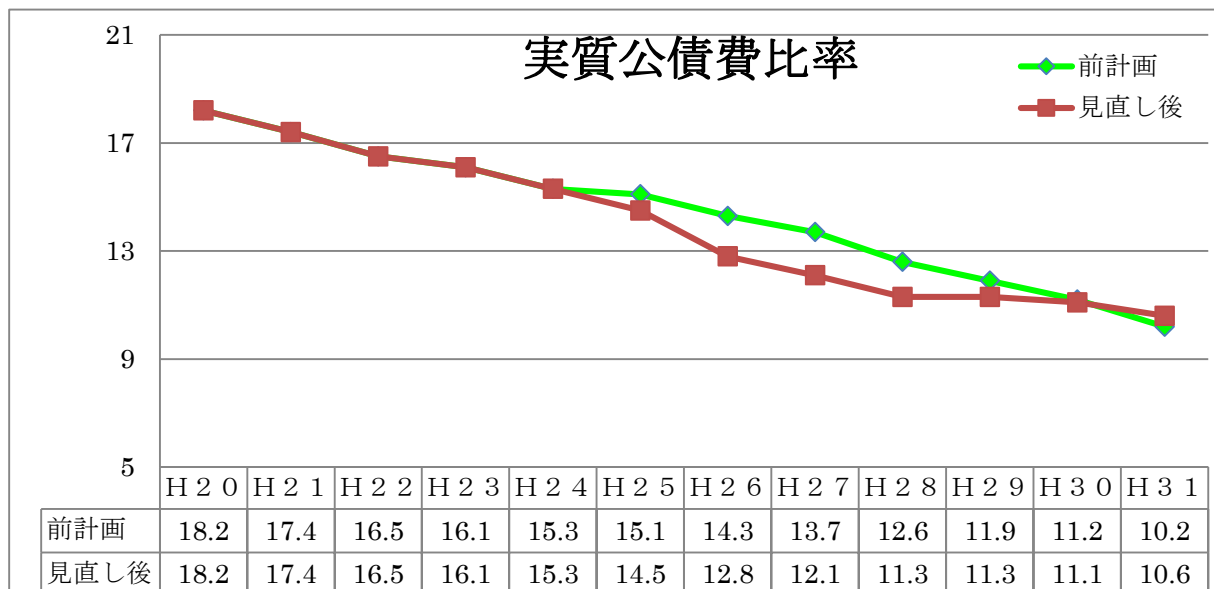
第6 その他指標

1 実質公債費比率

実質公債費比率は、市の収入に対する負債返済の割合を示す財政健全化指標の一つで、18%以上になると市債発行に国の許可が必要となる。

今後、合併特例債に係る返済額が増加するが、退職手当債、土地開発公社経営健全化債やその他の既借入債の返済額の減少に応じて純一般財源対応の返済が減額となるため、実質公債費比率は改善される傾向にある。

なお、山口東京理科大学薬学部校舎整備に係る市債返済額の実質公債費比率への影響は、平成32年度以降となる。



2 市債残高

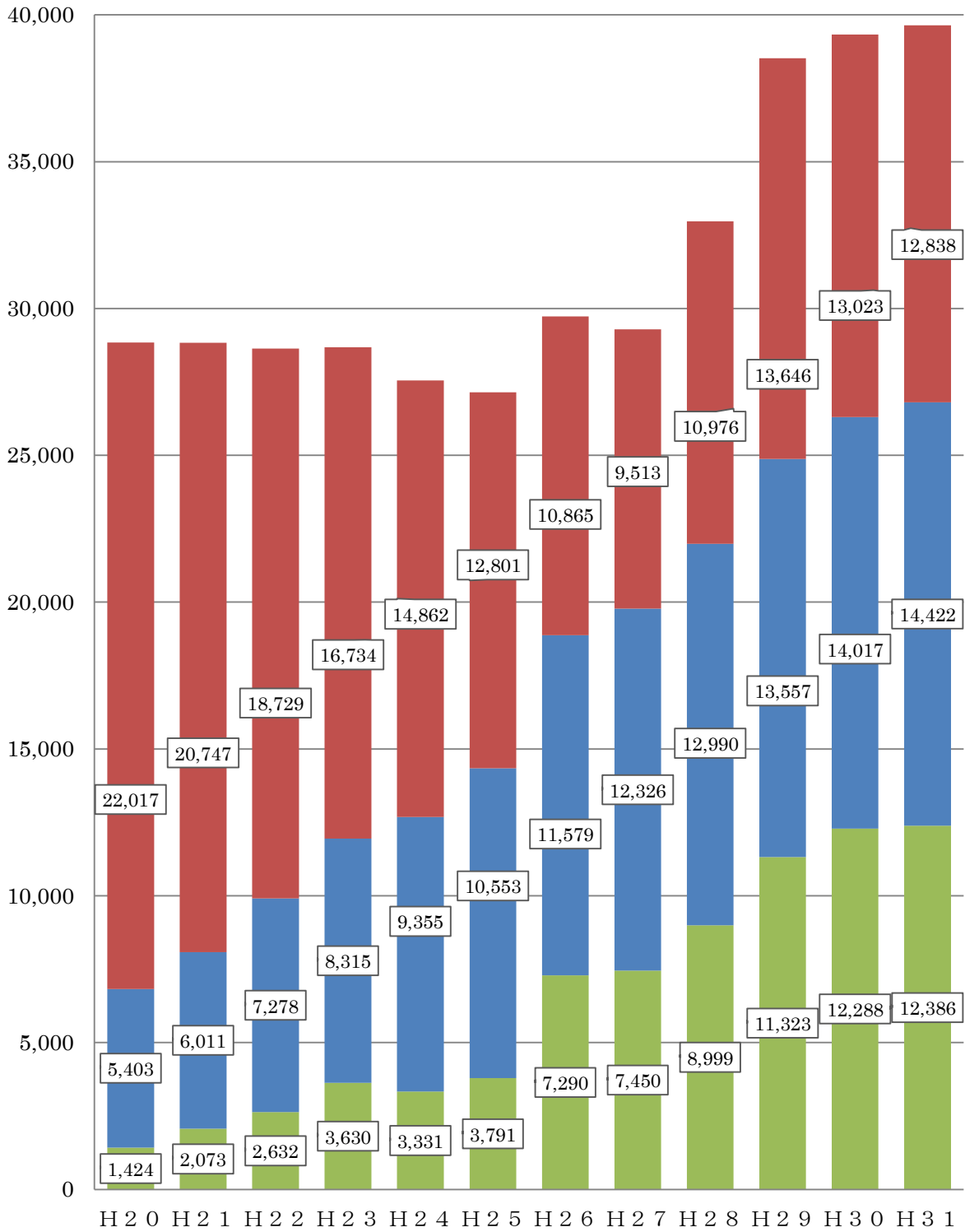
市債残高は、合併特例債、普通建設事業債等の増加などにより、ピークは前計画の平成27年度から、見直し後は平成31年度となる。

市債残高の構成割合を見ても、臨時財政対策債、合併特例債は年々構成割合が高くなり、合併特例債を除く普通建設事業債等は構成割合が低くなっていったが、平成28年度以降は普通建設事業債等の割合が高くなる。

市 債 残 高

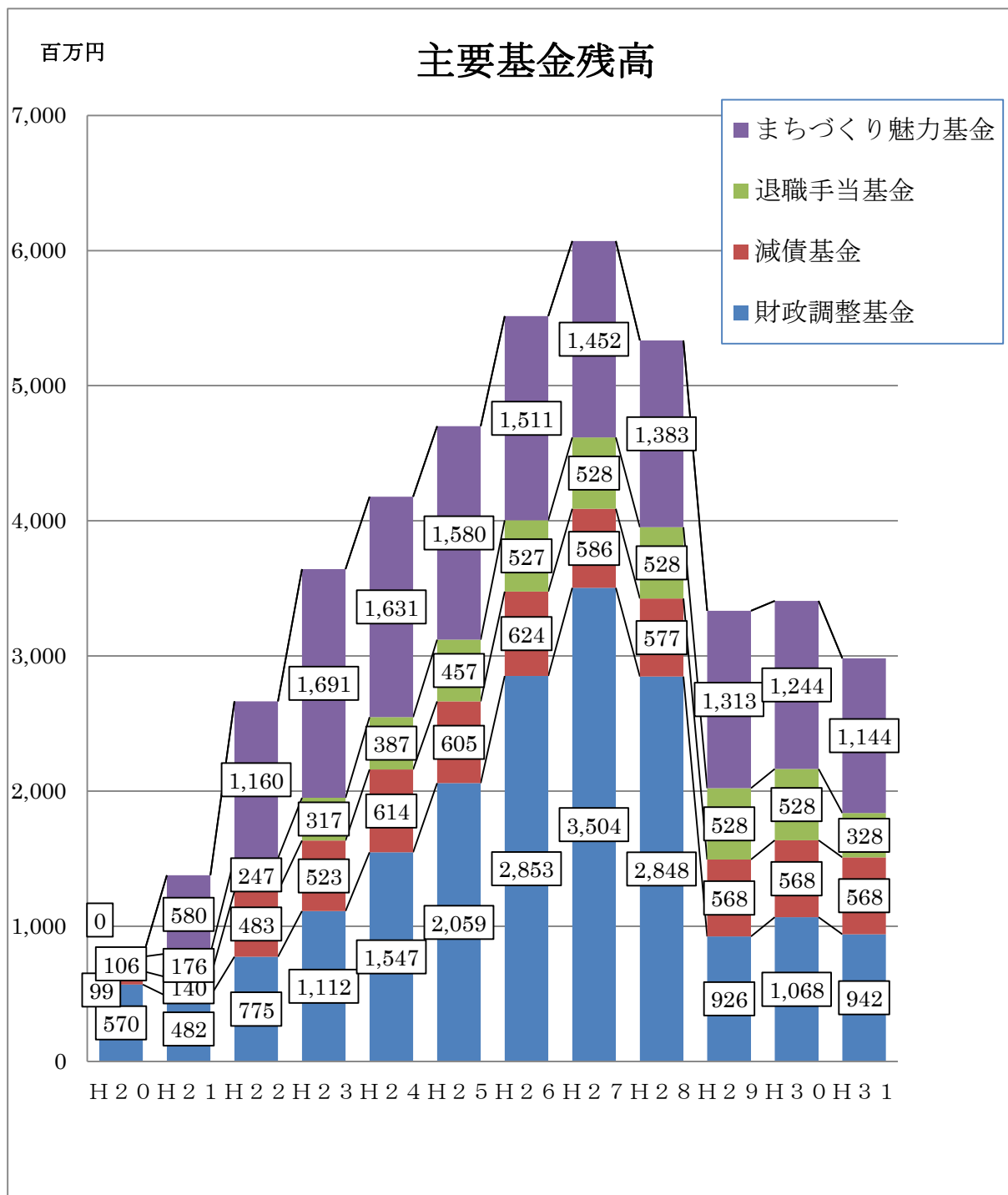
百万円

■ 合併特例債 ■ 臨時財政対策債 ■ 普通建設事業債等



3 基金残高

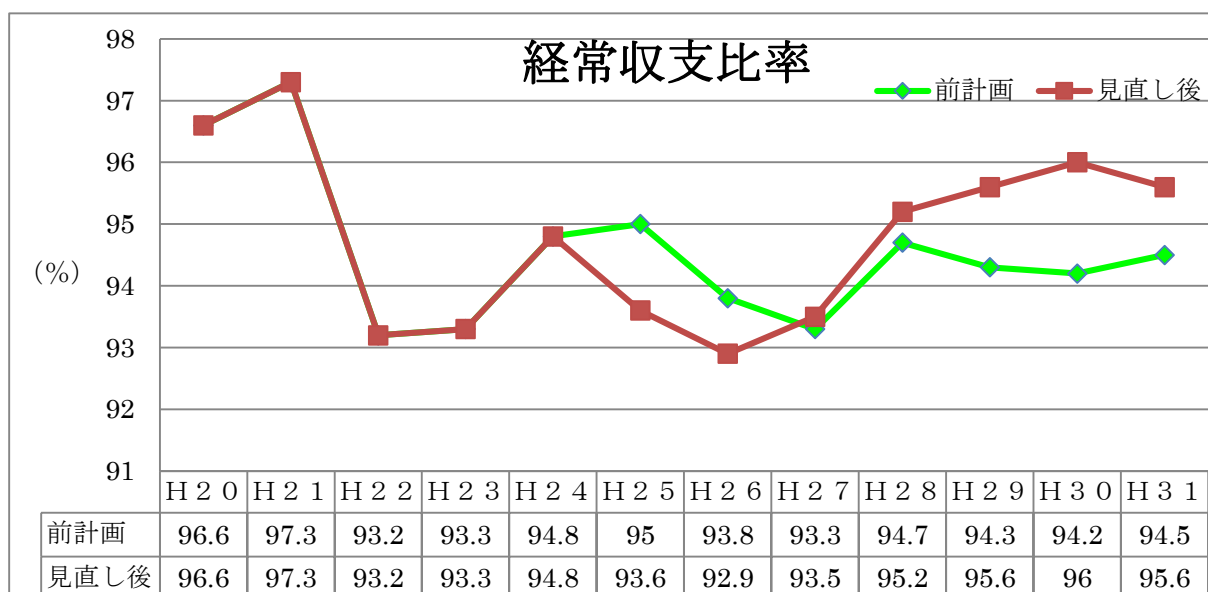
財政調整基金は、平成28年度、平成29年度に多額の繰入を予定しているため、平成27年度をピークに一時的に落ち込む。退職手当基金も、平成27年度以降、横ばいで推移する。まちづくり魅力基金は、新市における新規行政システム経費に活用のほか、市民の一体感を醸成するための事業費として活用する。



4 経常収支比率

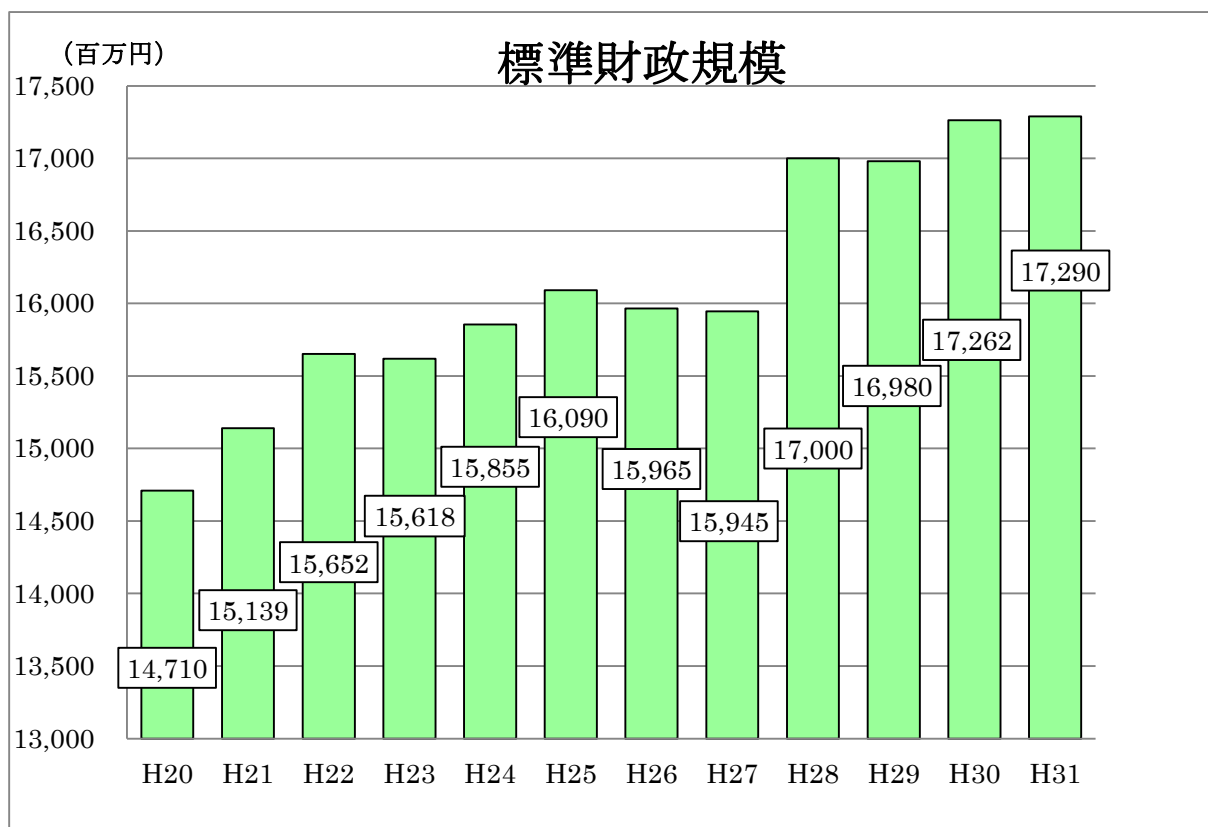
経常収支比率は財政の硬直化を示す数値であり、直近の決算では平成26年度が92.9%となっており、前回の計画値より改善されているものの、依然として高い数値となっている。

今後も、市税の大幅な増収が見込めない中、公債費は減少傾向にあるものの、扶助費や繰出金の増加などにより、総じて経常的経費が高止まりの傾向にあることから、人件費や物件費等の経常的経費の抑制に努める必要がある。



5 標準財政規模

標準財政規模は、自治体の標準的な一般財源の規模を示すものである。平成27年度以降には、普通交付税の合併算定替による増加分の段階的な削減等の影響があるものの、平成28年度から山口東京理科大学への運営費交付に伴う普通交付税の増高により、標準財政規模は増加すると推計している。



6 財政力指数

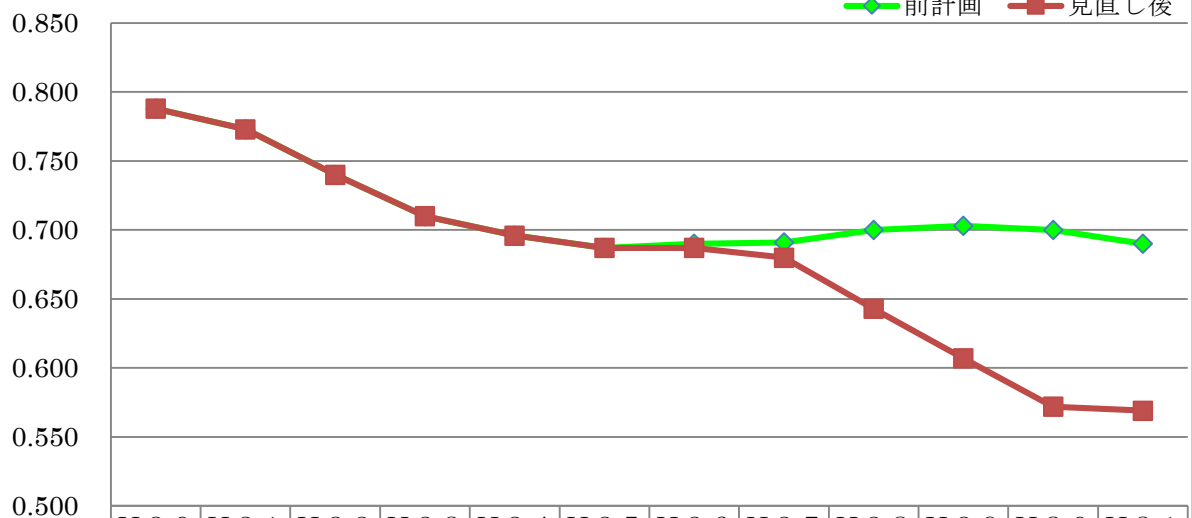
財政力指数は、普通交付税算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値のことをいい、この数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となり、財政的に余裕があることを示す。

今後、消費税増税の影響如何にもよるが、基準財政収入額はほぼ横ばいで推移していく。

一方、基準財政需要額は、合併算定替の段階的な削減があるものの、合併特例債等の償還による公債費の増や扶助費の増に加え、山口東京理科大学への運営費交付金が学生数に応じて増額算定される。

したがって、基準財政収入額と基準財政需要額は、平成28年度以降、差が拡大するため、財政力指数は0.6台から0.5台に低下すると推計している。

財政力指数



	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
前計画	0.788	0.773	0.740	0.710	0.696	0.687	0.690	0.691	0.700	0.703	0.700	0.690
見直し後	0.788	0.773	0.740	0.710	0.696	0.687	0.687	0.680	0.643	0.607	0.572	0.569